

令和 3 年 度

大磯町下水道事業会計決算審査意見書

大 磯 町 監 査 委 員



磯 監 第 39 号
令和 4 年 8 月 18 日

大磯町長 中崎 久雄 様

大磯町監査委員 脇 國 廣

大磯町監査委員 二宮 加寿子

令和 3 年度大磯町下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定による令和 3 年度大磯町下水道事業会計決算及び政令で定める書類について、審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象		1
第2	審 査 の 期 間		1
第3	審 査 の 方 法		1
第4	審 査 の 結 果		1
第5	審 査 の 概 要		2
1	業務概要		2
2	予算の執行状況		3
3	経営成績		4
4	財政状態		5
5	資金収支状況		7
6	まとめ		8

- (注) 1 文中又は表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入とした。
- 2 比率等は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「△」表示は負数、「－」表示は該当数値がないもの又は求められないもの、「P」表示はポイントである。

第 1 審査の対象

令和 3 年度 大磯町下水道事業会計

第 2 審査の期間

令和 4 年 7 月 12 日から令和 4 年 8 月 17 日まで

第 3 審査の方法

令和 3 年度大磯町下水道事業会計決算書及び附属書類が、地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算諸表、附属書類、関係諸帳簿、証拠書類と照合、点検を行い、関係職員に説明を求めた。また、審査にあたっては事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように運営されているか、特に意を用いるとともに、例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

第 4 審査の結果

決算審査に付された下水道事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 業務概要

(1) 業務実績

区分	単位	3年度	2年度	増減	前年度比(%)
処理区域人口 a	人	27,014	26,198	816	3.1
処理区域面積	ha	477.43	459.20	18.23	4.0
水洗便所設置済人口 b	人	21,034	20,276	758	3.7
水洗化率 $b/a \times 100$	%	77.9	77.4	0.5	0.6
年間総処理水量	m ³	2,306,185	2,270,729	35,456	1.6
一日平均処理水量	m ³	6,318	6,221	97	1.6
年間有収水量	m ³	2,057,384	2,010,540	46,844	2.3

令和3年度の業務実績については、処理区域面積は、477.43ha で前年度と比較すると 18.23ha (4.0%) 増加している。処理区域内人口は、27,014 人で、前年度と比較すると 816 人 (3.1%) 増加している。水洗便所設置済人口は 21,034 人で前年度と比較すると 758 人 (3.7%) 増加し、処理区域内人口に対する割合 (水洗化率) は 77.9% となっている。年間総処理水量は、前年度に比べ 35,456m³ (1.6%) 増加しており、1 日当たりによると平均処理水量は 6,318m³ であり、前年度に比べ 97m³ (1.6%) 増加している。下水道使用料の対象となる年間有収水量は 2,057,384m³ で、前年度に比べ 46,844m³ (2.3%) 増加している。

(2) 建設改良事業

本年度の汚水施設は、汚水枝管整備工事や公共汚水ます設置工事 22 件、設計積算及び現場技術監理委託 7 件を実施した。また、雨水施設は、雨水管整備工事 5 件、実施設計 1 件、設計積算及び現場技術監理委託 4 件を実施した。

(3) 維持管理の状況

本年度は下水道管渠の浚渫やマンホールポンプの定期点検、特定事業場の水質検査等に取り組むとともに、下水道台帳の整備更新など実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入執行状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ決 算額の増減 B-A	収入率 B/A
下水道事業収益	980,660,000	986,921,362	6,261,362	100.6
営業収益	405,481,000	396,946,557	△ 8,534,443	97.9
営業外収益	575,179,000	589,974,805	14,795,805	102.6

収益的支出執行状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	915,572,000	890,068,540	0	25,503,460	97.2
営業費用	772,761,000	754,209,386	0	18,551,614	97.6
営業外費用	140,810,000	135,859,154	0	4,950,846	96.5
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

収益的收入の決算額は986,921,362円で、予算額を6,261,362円上回り、100.6%の収入率となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料である。次に収益的支出の決算額は890,068,540円で、予算額に対し97.2%の執行率となっており、25,503,460円の不用額が生じている。支出の主なものは、営業費用の固定資産の減価償却費、相模川流域下水道維持管理負担金、営業外費用の企業債利息である。

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入執行状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ決 算額の増減 B-A	収入率 B/A
資本的收入	1,333,704,000	1,296,114,646	△ 37,589,354	97.2
企業債	726,600,000	697,700,000	△ 28,900,000	96.0
出資金	238,918,000	239,379,076	461,076	100.2
負担金等	33,224,000	36,110,060	2,886,060	108.7
補助金	334,962,000	322,925,510	△ 12,036,490	96.4

資本的支出執行状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,629,393,000	1,591,413,841	0	37,979,159	97.7
建設改良費	1,085,718,000	1,047,740,737	0	37,977,263	96.5
企業債償還金	543,675,000	543,673,104	0	1,896	100.0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

資本的収入の決算額は1,296,114,646円で、予算額に対し37,589,354円下回り、97.2%の収入率となっている。資本的支出の決算額は1,591,413,841円で、予算額に対し97.7%の執行率となっており、37,979,159円の不用額が生じている。支出の主なものは、建設改良費や企業債償還金である。

3 経営成績

損益計算書前年度比較

(単位:円、%)

年度 区分	3年度		2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
営業収益	367,364,247	40.2	333,954,489	40.1	33,409,758	10.0
下水道使用料	296,016,278	32.4	285,436,489	34.3	10,579,789	3.7
雨水処理負担金	63,031,969	6.9	48,016,000	5.8	15,015,969	31.3
受託事業収益	7,920,000	0.9	0	0.0	7,920,000	皆増
その他営業収益	396,000	0.0	502,000	0.1	△ 106,000	△ 21.1
営業外収益	547,699,924	59.8	498,008,979	59.9	49,690,945	10.0
受取利息及び配当金	230	0.0	0	0.0	230	皆増
他会計補助金	262,590,445	28.7	221,559,460	26.6	41,030,985	18.5
長期前受金戻入	284,924,639	31.1	276,319,222	33.2	8,605,417	3.1
雑収益	184,610	0.0	130,297	0.0	54,313	41.7
総収益 a	915,064,171	100.0	831,963,468	100.0	83,100,703	10.0
営業費用	742,849,272	84.3	713,307,475	82.4	29,541,797	4.1
管渠費	37,367,330	4.2	36,911,109	4.3	456,221	1.2
流域下水道維持管理負担金	72,007,910	8.2	68,432,728	7.9	3,575,182	5.2
総係費	45,013,608	5.1	39,751,375	4.6	5,262,233	13.2
減価償却費	588,460,424	66.8	568,212,263	65.6	20,248,161	3.6
営業外費用	138,364,170	15.7	146,371,705	16.9	△ 8,007,535	△ 5.5
支払利息及び企業債取扱諸費	135,719,909	15.4	145,139,391	16.8	△ 9,419,482	△ 6.5
雑支出	2,644,261	0.3	1,232,314	0.1	1,411,947	114.6
特別損失	0	0.0	6,135,017	0.7	△ 6,135,017	皆減
その他特別損失	0	0.0	6,135,017	0.7	△ 6,135,017	皆減
総費用 b	881,213,442	100.0	865,814,197	100.0	15,399,245	1.8
当年度純利益 a-b	33,850,729	—	△ 33,850,729	—	67,701,458	—
総収支比率 a/b	103.8	—	96.1	—	7.7	—
前年度繰越欠損金	33,850,729	—	0	—	33,850,729	皆増
その他未処理分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	0	—	△ 33,850,729	—	33,850,729	—

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1) 総収支

総収益は、915,064,171円で下水道使用料を中心とした営業収益367,364,247円、他会計補助金及び長期前受金戻入を含む営業外収益547,699,924円となっている。総費用は、881,213,442円で流域下水道維持管理負担金や減価償却費を含む営業費用が、742,849,272円、支払利息を主とする営業外費用が、138,364,170円となっている。総収益と総費用の差引当年度純利益は、33,850,729円となり総収支比率は103.8%となっている。

4 財政状態

貸借対照表前年度比較

(単位:円、%)

年度 区分	3年度		2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	比率
固定資産	19,954,970,761	97.1	19,566,864,321	98.7	388,106,440	2.0
有形固定資産	18,847,899,288	91.7	18,415,068,065	92.9	432,831,223	2.4
無形固定資産	1,106,231,473	5.4	1,150,956,256	5.8	△ 44,724,783	△ 3.9
投資その他資産	840,000	0.0	840,000	0.0	0	0.0
流動資産	589,418,473	2.9	254,007,767	1.3	335,410,706	132.0
現金預金	492,054,762	2.4	155,350,052	0.8	336,704,710	216.7
未収金	100,635,090	0.5	101,570,008	0.5	△ 934,918	△ 0.9
貸倒引当金	△ 3,271,379	0.0	△ 2,912,293	0.0	△ 359,086	—
資産合計	20,544,389,234	100.0	19,820,872,088	100.0	723,517,146	3.7
固定負債	9,153,515,988	49.3	8,994,243,681	49.6	159,272,307	1.8
企業債	9,153,515,988	49.3	8,994,243,681	49.6	159,272,307	1.8
流動負債	966,313,586	5.2	741,158,703	4.1	225,154,883	30.4
企業債	538,427,693	2.9	543,673,104	3.0	△ 5,245,411	△ 1.0
未払金	423,034,893	2.3	193,051,599	1.1	229,983,294	119.1
引当金	4,401,000	0.0	3,984,000	0.0	417,000	10.5
預り金	450,000	0.0	450,000	0.0	0	0.0
繰延収益	8,445,203,413	45.5	8,379,343,262	46.3	65,860,151	0.8
長期前受金	8,445,203,413	45.5	8,379,343,262	46.3	65,860,151	0.8
負債合計	18,565,032,987	100.0	18,114,745,646	100.0	450,287,341	2.5
資本金	1,975,847,111	99.8	1,736,468,035	101.8	239,379,076	13.8
自己資本金	1,975,847,111	99.8	1,736,468,035	101.8	239,379,076	13.8
剰余金	3,509,136	0.2	△ 30,341,593	△ 1.8	33,850,729	—
資本剰余金	3,509,136	0.2	3,509,136	0.2	0	0.0
利益剰余金	0	0.0	△ 33,850,729	△ 2.0	33,850,729	—
資本合計	1,979,356,247	100.0	1,706,126,442	100.0	273,229,805	16.0

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1) 資産

資産の合計額は、20,544,389,234 円である。資産の内訳は、固定資産が、19,954,970,761 円、流動資産が 589,418,473 円となっている。固定資産のうち、有形固定資産が 18,847,899,288 円である。

(2) 負債・資本

負債の合計額は、18,565,032,987 円で、その内訳は、固定負債が 9,153,515,988 円、流動負債が 966,313,586 円、繰延収益が 8,445,203,413 円で固定負債は全額が企業債である。資本の合計額は 1,979,356,247 円で、そのうち資本金は 1,975,847,111 円である。

(3) 企業債の状況

(単位:円)

区分	2年度末 借入残高	3年度		3年度末 借入残高
		発行額	償還高	
公共下水道事業債	9,013,773,665	686,600,000	469,565,054	9,230,808,611
流域下水道事業債	480,122,165	11,100,000	72,884,318	418,337,847
公営企業会計適用債	44,020,955	0	1,223,732	42,797,223
合計	9,537,916,785	697,700,000	543,673,104	9,691,943,681

企業債の3年度末現在高は、9,691,943,681 円で公共下水道事業債が 9,230,808,611 円、流域下水道事業債が 418,337,847 円、公営企業会計適用債が 42,797,223 円となっている。

5 資金収支状況

キャッシュ・フロー

(単位:円)

区 分	3年度	2年度	対前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	33,850,729	△ 33,850,729	67,701,458
減価償却費	588,460,424	568,212,263	20,248,161
賞与引当金増減額(△は減少)	338,000	1,275,000	△ 937,000
貸倒引当金増減額(△は減少)	359,086	2,912,293	△ 2,553,207
長期前受金戻入額	△ 284,924,639	△ 276,319,222	△ 8,605,417
受取利息及び配当金	△ 230	0	△ 230
支払利息及び企業債取扱諸費	135,719,909	145,139,391	△ 9,419,482
営業及び営業外未収金増減額	99,558	△ 48,679,633	48,779,191
営業及び営業外未払金・未払費用増減額	△ 10,888,479	32,903,574	△ 43,792,053
預り金の増減額	0	450,000	△ 450,000
小 計	463,014,358	392,042,937	70,971,421
受取利息及び配当金	230	0	230
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 135,719,909	△ 145,139,391	9,419,482
業務活動によるキャッシュ・フロー a	327,294,679	246,903,546	80,391,133
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 956,129,828	△ 960,470,376	4,340,548
国庫・県補助金による収入	274,000,000	273,500,000	500,000
他会計補助金による収入	20,706,651	35,671,516	△ 14,964,865
負担金等による収入	35,720,103	16,089,118	19,630,985
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	835,360	2,435,450	△ 1,600,090
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	240,871,773	105,621,119	135,250,654
投資活動によるキャッシュ・フロー b	△ 383,995,941	△ 527,153,173	143,157,232
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	697,700,000	707,900,000	△ 10,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 543,673,104	△ 533,468,478	△ 10,204,626
一時借入による収入 ※	555,000,000	772,000,000	△ 217,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 555,000,000	△ 772,000,000	217,000,000
他会計からの出資による収入	239,379,076	242,828,000	△ 3,448,924
財務活動によるキャッシュ・フロー c	393,405,972	417,259,522	△ 23,853,550
4 現金預金の増加額 a+b+c	336,704,710	137,009,895	199,694,815
5 現金預金の期首残高	155,350,052	18,340,157	137,009,895
6 現金預金の期末残高	492,054,762	155,350,052	336,704,710

※一時借入金には、起債前借335,000,000円を含む。

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

本年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動が 327, 294, 679 円、投資活動が △383, 995, 941 円、財務活動が 393, 405, 972 円となっている。

6 まとめ

下水道事業会計は、経営の明確性や安定性を確保するために、令和2年4月から地方公営企業法の財務規程等を適用した会計に移行し2回目の決算となった。経営財務分析表の指標も前年度との比較が表示され経営状況の改善がみられてきた。

大磯町は、令和7年度末までに汚水処理施設整備の概成（概ね整備が完了すること）を目標に事業を進めており整備途上であるため一概に各指標を評価できないが、下水道使用料の未収金を費用負担の公平性から回収を進め、下水道未接続世帯を解消し水洗化率を向上させること等により経営改善に努められたい。今後、既存施設の維持管理経費も発生してくるため、より一層の効率化を図り、下水道事業が、安定的かつ持続的に提供されることを望むものである。

参考資料

経営財務分析表

(単位: %)			
指標	算式	3年度	2年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	50.7	50.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.0	34.3
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.8	96.8
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	95.7	94.5

【自己資本比率】

総資本(負債及び資本)に占める自己資本(資本に繰延収益を加えたもの)の割合で、比率が大きいほど経営が安定しているとされる。下水道事業は、建設投資財源のうち企業債発行による財源調達の高いため一般的に低くなる傾向がある。

【流動比率】

流動資産だけで流動負債を賄えるかどうかを示した指標で、流動比率が高ければ短期の支払能力があると評価され、比率が大きいほど良好といえる。

【経常収支比率】

維持管理費や支払利息等の費用が、料金収入や他会計繰入金等の収益によって、どの程度賄えているかを表す指標。100%以上で経営が健全とされる。

【経費回収率】

汚水処理費(使用料で賄うべき費用)が、使用料によりどの程度賄えているかを表す割合。100%を下回る場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。下水道事業の性格上、供用開始後間もない場合は、接続率が低く使用料収入が少額となり100%未満となる場合が想定される。